

令和4年(2022年)度 地域連携活動報告書

連携先名称：ふらの農業協同組合

協定締結日：令和2年3月31日

活動状況：継続中

連携先窓口：総務部企画課 課長井出紳也、規格係高橋みのる

活動資金：自治体予算
(JA 自主財源)

担当教員(所属)：中曽根勝重准教授・小塩海平教授(国際農業開発学科)/穂坂 賢教授(醸造科学科)/篠原卓准教授(国際食農科学科)/KIM Ok-Kyung キム・オッキョン助教(農学科)/後藤逸男名誉教授(全国土の会)/吉田綾子客員研究員(農芸化学科)

関連教員(所属)：真田篤史准教授・寺田順紀助教(国際農業開発学科)

活動体制(単位)：大学

活動目的：

包括連携協定における新たな枠組みの中で、東京農業大学とJAふらのとの「ひと・もの・こと」の交流を実践する。以下、統括連携協定書に記載された相互に連携・協力項目(1~5)に、現在の具体的な活動目的を記す。

1. 持続可能な農業の実現と地域経済の活性化に向けた連携

JAふらの管内(北海道上川管内南部の上富良野町、中富良野町、富良野市、南富良野町、占冠村の1市3町1村を管轄)の農業・地域経済の活性を目指す。

(1) 農産物・加工品に関する共同研究

・農産物・加工品の販売・提供

「JAふらの」は、作物生産の他に加工品(カレー・ソース・ジュース・ポテトチップス等)数多く手がけている。「JAふらの」を知ってもらうツールとして農産物・加工品を委託販売する。

(2) 「JAふらのブランド」となる特産品の開発

・JAふらのブランドの日本酒づくりに取り組む。

2. 農業・関連産業の人材育成

3. 農大生の実習・研修環境の構築及び就農・就職支援

2.3を包括した内容として、下記の活動目標(内容)を推進していく。

(1) 農業研修「農業者を育てる」

- ・「JA ふらの」は、農業ヘルパー制度を運用しており、充実した宿泊施設と農家での作業請負等の実績がある。施設・仕組みを一部利用した新たな農業研修制度の在り方を模索する。

4.産地課題の解決と教員・学生の調査研究の受入れ

(1) ふらの型輪作体系の確立（中曽根准教授）

- ・JA ふらの管内では、タマネギ・小麦等の露地畑、メロン・アスパラ等の施設園芸と複数の農産物を扱う農家が比較的多い。また、「離農→周辺農家の規模拡大→作付体系の変化」などが見られ、営農条件は数年単位で変化している。これらの状況を経営面から評価し、ふらの型輪作体系の現状、最適化を提案する。

(2) JA ふらのブランドの日本酒づくり（穂坂教授）

- ・地域の自然を日本酒づくりに活かす「テロワール」の考え方を提案する。
- ・日本酒原料（酒米、水、酵母）の選定等へアドバイスをを行う。

5.交流人口の拡大による地域発展

上記、1～4を通じて、東京農業大学を軸に「「ひと・もの・こと」の交流から交流人口の拡大に発展することを期待する。

活動内容・成果：

東京農業大学・JA ふらの統括連携協定の活動は、2022年度の活動計画書に示した①農産物・加工品に関する共同研究、②産地課題の解決、において各活動を担当する実務者での協議が進まず、ほとんどの事業での活動が遂行できなかった。

【農産物・加工品に関する共同研究】

① JA ふらの管内で生産・製造される農作物・農産加工品を紹介（販売）

活動内容：定期的に「JA ふらの」から商品を仕入れて販売を実施（農大サポート）

取扱商品：定期的に販売している商品

スープカレー（ホタテ・ポーク）、パスタソース、にんじんジュース、ポタージュスープ、ミルクジャム、ふらのソース など

取引方法：商品買取りによる販売

販売場所：代田キャンパス、世田谷キャンパス、農大一高、グリーンアカデミー、オホークキャンパス、各部門イベント（入学式・卒業式・父母会など）

農産物（メロン等）の取扱の可能性：

2022年度は、農産物の取り扱いを実施しなかった。

今後の課題：

継続課題として、連携協定に基づく取引において、商品を取り扱う際の支払いシステムの見直しや商品紹介・販売に関する認知度の浸透を改善する必要がある。

② 「JA ふらのブランドの日本酒づくり」

活動予定：実務者同士での協議を行い花酵母の導入を検討

活動実施：本学ではすでにラベンダーから有用な花酵母を分離に成功しており、先方へはその報告を行った。しかし、先方の担当者から、本学への連絡は確認されておらず、2022年度に分離した花酵母を使用した日本酒造りは行われなかった。

<今後の予定>

令和5年度には、改めて有用株の清酒醸造への利用についての醸造学的特性の検討を行い、実地醸造ができるよう試験を継続する。

【農業研修「農業者を育てる」】

活動内容：学生の農業ヘルパー参加

活動実施：2022年度は、特に学生の派遣は実施されなかった。

<今後の予定>

令和5年度は、本学における課外活動の制限が大幅に改善されたため、本事業を積極的に展開するために国際食料情報学部生に向けて、オンラインによる農業ヘルパー説明会を実施する予定である。広く学生に周知することで、参加を希望する学生へ情報が伝達され、参加者が確保されると期待される。

【産地課題の解決】

- ① ふらの型輪作体系の確立
- ② たい肥センターの製造法改善

上記2点の課題に関しては、2022年度も安定しない新型コロナウイルス感染の影響により、現地訪問が難しく、また担当者同士の協議も進まなかったため、実質的な活動は行われなかった。

課題・改善点：

2022年度は、長引く新型コロナウイルス感染の懸念により、様々な活動が実施できない1年であった。また、先方との連絡や協議もなかなか進まず、本連携協定の実施方法について再考する必要があると痛感した。

そのため、2023年度は、2022年度に活動ができなかった「産地課題の解決」や「農業者を育てる」活動、そして「JA ブランドの日本酒造り」活動に関し、まずは、代表者同士による再協議を実施した上で、新たな活動運営方法を検討する予定である。もちろん、昨年度同様、各実務者による協議を進め、具体的な活動を展開する必要がある。